

原発のない国へ

570戸の街丸ごと発電所

街が丸ごと太陽光発電所になっていた。都心から四十キロ、神奈川県藤沢市の大型分譲地。藤沢駅から車で十分ほどの広大な敷地（十九畝）に、約五百七十戸が立つ。全

戸が太陽光パネルなどを備え、再生可能エネルギーで地域の需要を上回る電気を生み出している。南向きの屋根に太陽光パネルを載せた二階建ての住宅が



全戸に太陽光パネルを設置した大型分譲地＝神奈川県藤沢市で、本社へ「おおむら」から

消費地産地 分譲地の藤沢



ずらりと並ぶ様は圧巻だ。歩道沿いにも太陽光パネルが並び、電柱はなく、街並みはすっきり。電機大手パナソニックの工場跡地を関連会社のパナホーム（大阪）が再開発した。太陽光発電と蓄電池のほかに、ガスを使った燃料電池を装備している家も多い。価格は周辺相場よりも五百万円ほど高め。東京から移り住んだ後藤貴昌さん（仮名）は二〇一四年に買った。購入の決断には、東京電力福島第二原発事故が大きく影響したという。

「原発に依存しない安全な電力源の確保を、最も重視しました」

蓄電池があるので、短期間なら停電知らず。消費量を上回る発電が見込める。後藤さん方では、太陽光で発電して蓄電池のために、燃料電池も活用する。使い切れずに電力会社の送電網に流して売却した電気は、一月だけで三百九十五千瓦时。初期投資は必要だが、結果的には財布にも優しい。

分譲地全体でみると、直近の二六年度は太陽光で計百八十二万千瓦时を発電し、利用量は計百五十二万千瓦时。年間の電気収支は三十万千瓦时のプラスだ。蓄電池の容量に限りがあるため、電力会社の電気も使っているが、一般家庭（月当たり約二百五十千瓦时）百世帯分の電気を生み出している。

しかも、歩道沿いの太陽光パネルでの発電分は普段は売電し、利益を共用施設の運営費に。災害時には分譲地だけでなく、周辺の住宅の非常

用電源にもなる。敷地内の病院や集会所も自前で発電している。

大手住宅メーカーはこぞって発電機能付き住宅に力を入れている。藤沢ほど大規模ではないものの、千葉県浦安市や滋賀県草津市など、各地で「エネルギーの地産地消」を模索する動きが出ている。

経済産業省によると、太陽光発電（十兆未満）で余った電気を電力会社に売る契約を結んでいる家庭は、一七年度末で約百五万軒。全国で五十軒に一軒は電気を自ら作っている。

国は、二〇年までに新築の注文戸建ての過半数で、エネルギーを自給自足できるようにする目標を掲げる。三〇年には、マンションを含めた新築住宅全体で、計算上はエネルギーを自給自足することを目指す。この通り進めば、電力会社への依存は減り、市民の力が脱原発を後押しすることになる。（宮尾幹成）

再生エネの街動画はこちら
東京新聞チャンネル
検索
YouTubeへ